

観光まちづくりの経緯と持続可能な地域開発の連携体制：山陰海岸ジオパーク推進協議会を事例として

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-05-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 宏之 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00008413

論文

観光まちづくりの経緯と持続可能な地域開発の連携体制 ——山陰海岸ジオパーク推進協議会を事例として——

石川 宏之*

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

今日、地域社会では様々な問題を抱えており、既存の枠組みで対応しにくい地域課題が山積している。一方、大学では教育・研究・社会連携が行われ、地域課題の解決に寄与する資源が蓄積されているが、地域で十分に活かされていない。地域社会では、大学の保有する資源を活かして地域課題の解決に向けた支援を求めており、学術的な地域遺産の発掘と価値付けや、学生たちとの交流を望んでいる。今後、地域課題の解決に向けて成果をあげるためには、学術的な調査結果をもとに地域振興の計画を立案し、効果的に各種事業を推進していく産学官民連携の体制を整えることが必要である。つまり、行政・住民・民間企業などを巻き込みながら新たなコミュニティをベースにした中間支援組織⁽¹⁾で環境教育や観光振興などを図り、その活動に大学を参画させる仕組みを築くことが必要である。その試みとして、自然・文化遺産からなるジオサイトを保護保全し、それらを巡るガイドツアーで環境教育や観光振興に取り組むジオパーク⁽²⁾が、日本各地で繰り返されている。本稿は、自治体・大学・市民団体・民間企業からなるジオパーク推進協議会を通じたエリアマネジメント⁽³⁾により、環境教育や観光振興に自然・文化遺産を活かすことで、地域が主体となった内発的な経済再生とあわせて、地域内外の人々が心を合わせたコミュニティ再生を目指すものである。

これまでのジオパークの連携体制やマネジメントに関する既往研究には、新名による一連の研究（新名2010,2011,2012）があり、ジオパークの世界ジオパークネットワーク（以後、GGNと略す）加盟認定に向けての課題について検討したもの、ガイド団体の活動の実態を捉えたもの、ガイド団体の分布や活動を分析してジオガイドのネットワーク構築やその広域化について明らかにしたものがある。その他にも、地域課題を捉えて地域循環型の経済構造に転換するための方向性を示したもの（小寺2011）、ジオパーク推進協議会による各種事業と関係機関の活動をまとめたもの（先山2012）、公園経営の視点からジオパークの理念・組織・管理運営について考察したもの（中橋2013）がある。これらの研究では、行政と市民団体とを結ぶジオパーク推進協議会の活動を取り上げているが、本研究では中間支援組織としての推進協議会の持続可能性を高めるためにジオパーク活動⁽⁴⁾を経営的に成り立たせ、さらにその組織がジオサイトを「つくること」から「育てること」へつなげてゆく地域経営、すなわちエリアマネジメントに昇華させてゆくプロセスを研究しており、既存研究とは基本的なスタンスが異なる。

本稿は、環境教育や観光振興のために産学官民連携で自然・文化遺産を活かすジオパーク推進協議会と大学の役割、その連携体制、ジオパーク推進協議会の経営方法を捉え、持続可能な地域開発の連携体制について明らかにすることを目的とする。そして、新たな観光まちづくりで研究教育機能を用いて地域活性化に取り組む大学とジオパーク推進協議会の連携のあり方を提言する。

* 静岡大学イノベーション社会連携推進機構准教授

1.2 研究方法と調査概要

まず、ジオパーク構想の経緯を把握し、自治体・大学・市民団体とジオパーク推進協議会の関係の変遷からジオパーク推進協議会と大学の役割を考察する。つぎに、ジオパーク推進協議会の目的・組織構成・事業内容・経営方法、県市の役割から持続可能な地域開発の連携体制を考察する。最後に新たな観光まちづくりに研究教育機能を用いて地域活性化に取り組む大学とジオパーク推進協議会の連携のあり方を提言する。

調査対象は、山陰海岸で活動している山陰海岸ジオパーク推進協議会（以後、GP 推進協議会と略す）とする。選定理由としてGP推進協議会は、自治体（京都府・京都府京丹後市、兵庫県・豊岡市・香美町・新温泉町、鳥取県・鳥取市・岩美町）・大学・市民団体・民間企業と連携して子どもたちの環境教育に取り組みながら自然・文化遺産などを活用して観光振興を図り、博物館・自然散策路・ガイドツアーなどを通して地域経済の持続可能な発展に努めているからである。山陰海岸ジオパークは、山陰海岸国立公園を中心に東は京都府京丹後市の経ヶ岬から西は鳥取県鳥取市白兎海岸までの東西約120km、南北最大30kmに及ぶ（図1）。エリアの総面積は2,458 km²で、人口は約40万人である。山陰海岸ジオパークエリアの抱える課題は、人口減少や地場産業の衰退である。その対策は、ジオパーク活動により山陰地方の魅力を高めて交流人口を増やすことで、UターンやIターンにより定住人口を増やすことである。調査は、2012年からジオパークに携わる自治体職員、財団職員、学識経験者、市民団体の代表者に聴き取りを行った（表1）。質問事項は、①ジオパーク構想の経緯、②自治体・大学・市民団体・民間企業とジオパーク推進協議会の関係、③ジオパーク推進協議会の組織構成と事業内容、④ジオパーク推進協議会の経営方法である。また、現地で収集した山陰海岸ジオパーク推進協議会資料、行政資料および関係者資料と文献（文末にリストを記載）を参照して、まとめていく。



図1 山陰海岸ジオパークの範囲（出典：山陰海岸ジオパーク推進協議会ウェブサイト）

表1 聴き取り調査の概要

	聴き取り先	実施日
兵庫県	山陰海岸ジオパーク推進協議会事務局（兵庫県但馬県民局内）	2012年3月7日 2014年9月10日
	新温泉町山陰海岸ジオパーク館	2012年3月8日
	山陰海岸国立公園を世界の公園にする会	2014年9月10日
鳥取県	鳥取県文化観光局観光政策課山陰海岸世界ジオパーク推進室	2012年3月9日
	鳥取県立博物館付属山陰海岸学習館	2012年3月8日
	鳥取市経済観光部観光コンベンション推進課鳥取砂丘・ジオパーク推進室	2012年3月9日
	鳥取砂丘ジオパークセンター（自然公園財団鳥取支部）	2014年9月7日

2. 山陰海岸ジオパーク構想の経緯

2.1 胎動期：1955年～2000年（山陰海岸が国定公園から国立公園へ昇格）

表2は、4時期⁽⁵⁾（胎動期、草創期、まちづくり期、地域管理期）において、府県・大学・GGN、市町・GP推進協議会、市民団体の動きと変遷をまとめたものである。

地域の長年の願いがかない、山陰海岸は1955年に国定公園に指定され、1963年に国立公園へ昇格した。1971年以降には5地区6カ所が海中公園に加わったが、鳥取砂丘や豊岡市の玄武洞以外は利活用が進まず、わずかに浦富海岸・但馬御火浦・香住海岸で遊覧船による海岸遊覧が行われるにすぎなかった（谷本2009）。一方、1996年5月に鳥取県と兵庫県との県境に接する8町が、県境の壁を越えて行政・経済・文化などの連絡調整を行いながら各町の発展と圏域の振興を図ることを目的に因但県境自治体会議（以後、愛称の「回廊-21」と略す）を結成した。回廊とは「回廊」を意味し、各市町が交通アクセスや人的交流を回廊のごとく築き上げ、過疎の中でも生き生き輝く21世紀にふさわしい地域となることを願って命名された。

2.2 草創期：2001年～2006年（世界自然遺産登録から世界ジオパークネットワーク加盟認定へ変更）

まず、市民団体の動きとして、2001年9月に兵庫県但馬県民局主催の但馬夢テーブル委員会で「山陰海岸国立公園を世界の公園にする会（以後、世界の公園にする会と略す）」が発足した。豊岡市にある民間

表2 府県・大学・GGN、市町・ジオパーク推進協議会、市民団体の動きと変遷

期	年	府県・大学・GGN	市町・ジオパーク推進協議会	市民団体	主な出来事
胎動期	1955	山陰海岸が国定公園に指定			①1955年に国定公園の指定された山陰海岸は、地域の長年の願いがかない1963年には国立公園へ昇格した。1971年以降には5地区6カ所の海中公園が加わった。
	1963	山陰海岸が国立公園に昇格			
	1971	5地区が海中公園に指定			
	1976			玄武洞ミュージアム開館	②鳥取・兵庫の近隣1市5町で構成された因但県境自治体が、行政・経済・文化などの連絡調整を行いながら各市町の発展と圏域の振興を図ることを目的に設立された。
	1981	鳥取県立山陰海岸自然科学館開館			③兵庫県但馬県民局主催の但馬夢テーブル委員会で「山陰海岸国立公園を世界の公園にする会」が発足し、県と連携して山陰海岸国立公園を世界自然遺産へ目指す活動を開始した。
草創期	1996		② 回廊・但馬8町が「回廊-21」設立	玄武洞ミュージアムが博物館相当施設	
	2001	但馬県民局が「但馬夢テーブル」開催		③ 山陰海岸国立公園を世界の公園にする会発足	④2002年にユネスコのプロジェクトであるIGOPの科学理事会では、ユネスコの支援の下でジオパークを正式に推進することを決議した。2003年にユネスコ本部で開催されたIGOP理事会に出席した国内委員会代表幹事の波田重照氏がジオパークに関する資料を入手した。
	2002	ユネスコIGOP科学理事会でジオパーク推進		但馬海岸現地視察研修会開催	
	2003	④ 波田がIGOPでジオパーク情報入手 ⑤ 世界遺産国内暫定リストから落選		⑥ 浜坂海岸・竹野海岸を巡り写真撮影	⑤環境省と林野庁は、国内19カ所の世界遺産候補地に山陰海岸国立公園をノミネートしたが、今後10年以内に推薦する可能性のある地域からはずした。
	2004	山陰海岸国立公園40周年記念フォーラム ⑧ 波田が文科省へ調査資料を提出	⑦ 但馬御火浦保存管理計画書作成 鳥取市竹園府町等9市町村が合併 合併で新温泉町と香美町が誕生	⑥ 浜坂海岸・香住海岸を巡り写真撮影	⑥2003年から2006年にかけて浜坂海岸から竹野海岸を巡って写真を撮影した。2006年に撮影した写真を解説文を付けたDVD「ジオサイト100選」を作成した。
	2005	山陰海岸国立公園魅力発信事業開始	⑨ コリド-21でジオパーク構想の調査提起		⑦波田氏が、兵庫県浜坂町「名勝天然記念物但馬御火浦保存管理計画策定報告書」の「新世紀を迎えた山陰海岸国立公園」の項で、ジオパークの可能性を提案した。
	2006	⑩ 波田が講演でジオパークを提案 北アイルランドGGN国際会議でPR	山陰海岸の魅力を考えるフォーラム開催	田中氏が会の活動を発表する DVD「山陰海岸国立公園」作成	⑧波田氏は文部科学省ユネスコ国内委員会へ向書き、日本でもジオパークを推進して欲しいと陳情した。
	2007	県が山陰海岸探訪フォーラム開催	ジオパーク推進協議会設立準備会発足 山陰海岸ジオパーク推進協議会設立	岩松名菅教授がジオパークを講演する	⑨コリド-21で新温泉町および香美町が、ジオパーク構想の調査研究を提起した。
	2008	波田がドイツGGN国際会議に参加	GGN国内候補地域から落選する 日本ジオパークに認定される 新温泉町ジオパーク館開館	山陰海岸ジオパークのジオサイト100選をPR	⑩波田氏が講演で山陰海岸を世界の地質公園（ジオパーク）にすることを提案し、コリド-21の意見交換会で、世界ジオパークを目指して取り組むこととなった。
	2009	日本ジオパークネットワーク設立 GGN国内候補地に山陰海岸を選定	但馬県民局に協議会事務局を移す		⑪北アイルランドで開催された第2回世界ジオパーク国際会議で、渡辺貴人氏（産業技術総合研究所）に作成したDVDを使って山陰海岸ジオパークをPRしてもらった。
地域管理期	2010	鳥取県立山陰海岸学館リニューアル GGNが山陰海岸を現地審査	鳥取砂丘ジオパークセンター開館 山陰海岸ジオパークがGGNに加盟		⑫山陰海岸探訪フォーラムで、世界ジオパークネットワークへ加盟認定を目指す「但馬宣言」が出され、山陰海岸ジオパーク推進協議会が設立された。
	2011	マレーシアで世界ジオパーク国際会議開催	⑬ 山陰海岸ジオパーク基本計画申請 キリジャレスボスジオパークと姉妹提携		⑬世界ジオパークネットワーク国内候補地域に申請したが、事務局を兼ねた運営体制が強いことや、学術的な地形・地質のストーリー性が無いことを理由に落選した。
	2012	鳥取県立山陰海岸学館リニューアル 山陰海岸がAPGN総会で次回開催決定	ジオサイトのモニタリング調査実施 ジオサイトの保護保全管理計画策定 ジオサイトの保護保全活動支援事業	山陰海岸国立公園を世界の公園にする会休止 玄武洞ミュージアムが登録博物館指定	⑭推進協議会の体制強化を図るため事務局を新温泉町から兵庫県但馬県民局へ移転し、学術部会を設置し、各府県に分会を設けて学術部会長に三田村氏が就任した。
	2013		⑮ 兵庫県立大学と包括連携協定締結		⑮世界ジオパークネットワークからの審査員2名により現地審査が行われ、その後、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワーク加盟認定された。
	2014		ジオパークのエリア拡大を認定 GGNに再認定		⑯ジオパーク活動で持続可能な地域づくりを進めるため、保護保全、教育・調査研究、情報収集・発信、ジオツーリズム、産業振興を図る基本計画を策定した。
	2015		山陰海岸ジオパーク基本計画改訂 第4回APGNシンポジウム開催		⑰山陰海岸ジオパークの特色ある地質資源を保全・活用し、教育の振興、観光・産業の振興、人材育成の連携を強化するため、包括連携協定を締結した。

(GP推進協議会資料と学識経験者および山陰海岸ジオパーク推進協議会事務局からの聴き取りにより筆者が作成した。)

の玄武洞ミュージアム館長がその会の代表となり、県民局と連携して山陰海岸国立公園を世界自然遺産登録へ目指す活動を開始した。2002年10月に「世界の公園にする会」は、浜坂町（現在、新温泉町）に集まり但馬海岸を視察し、2003年から2005年にかけて浜坂海岸から竹野海岸を巡って写真を撮影した。その後「世界の公園にする会」は、2006年に集めた写真に解説文を付けたDVD「ジオサイト100選」を作成し、同年9月に北アイルランドのベルファストで開催された第2回ジオパークユネスコ国際会議で、産業技術総合研究所の研究員にそのDVDを用いて山陰海岸ジオパークをPRしてもらった。

つぎに、大学関係者の動きとして、2002年2月にユネスコのプロジェクトである地質科学国際研究計画（以後、IGCPと略す）の科学理事会では、ユネスコの支援の下でジオパークを正式に推進することを決議した。2003年2月にユネスコ本部で開催されたIGCP理事会に出席したIGCP国内委員会代表幹事の波田重熙（当時、神戸大学教授）がジオパークに関する資料を入手した。2004年2月に波田は『学術の動向』の「IGCPの活動と人類社会に貢献する地球科学」でユネスコとジオパークの動向を紹介し、早急に日本も対応すべきことを記した（波田2004a）。これが日本における最初のジオパークの動きである。また、同年3月に波田は、兵庫県浜坂町『名勝天然記念物但馬御火浦保存管理計画策定報告書』で「新世紀を迎えた山陰海岸国立公園」を記し、その中でジオパークを提案した（波田2004b）。同年6月に波田は文部科学省ユネスコ国内委員会へ出向き、ユネスコで論議されているGGN加盟認定を山陰海岸が受けるために山陰海岸の調査資料を提出し、それと併せて日本でもジオパークの推進を陳情した。

最後に県市町の動きとして、東京学芸大学教授に山陰海岸を世界自然遺産の国内暫定リストへ推薦してもらい、登録することを目指した。しかし、2003年に環境省と林野庁は、国内19カ所の世界遺産候補地に山陰海岸国立公園をノミネートしたが、今後10年以内に推薦する可能性のある地域からはずした（吉田2008）。つまり、山陰海岸国立公園は世界自然遺産の暫定リストにあげられるのも年月がかかり、難しい状況であった。その後、2005年12月にコリドー21で新温泉町長と香美町議長がジオパーク構想の調査研究を提起した。2006年8月に新温泉町ではコリドー21主催の「山陰海岸の魅力を考えるフォーラム」を開催し、波田が講演会「山陰海岸の魅力について考える」の中で「山陰海岸は、地質を見ることで地球の歴史を感じられ、世界の地質公園として非常に価値のある地域である」ことを話し、山陰海岸を世界のジオパークにすることを提案した。同日にコリドー21の意見交換会では、世界ジオパークネットワーク（以後、GGNと略す）加盟認定を目指して具体的に取り組むための推進体制について話し合われた。幹事町であった新温泉町長が広域連合でジオパークを推進することを提案し、出席者から了解を得た。そして、2006年度の事業にジオパーク構想の調査研究を進めること、ジオパークを推進する組織体制を検討することとした。同席した兵庫県但馬県民局は、ジオパークについて積極的に関わることを了解した。そして、2006年11月に新温泉町で開催されたコリドー21の組長会議で、ジオパークを推進するために新たな組織の設立を決定した。

2.3 まちづくり期：2007年～2009年（山陰海岸ジオパーク推進協議会設立）

まず、県・市町の動きとして、2007年6月に山陰海岸ジオパーク推進協議会設立準備会が発足した。2005年度から兵庫県但馬県民局主催の「山陰海岸国立公園魅力発信事業」がはじまり、2007年度はこれまでの集大成として7月に豊岡市で「山陰海岸探訪フォーラムー日本初のジオパークをめざしてー」が開催された。そこで岩松暉（鹿児島大学名誉教授、当時NPO法人地質情報整備・活用機構(GUPPY)専務理事）が基調講演「美しい国土を守り美しい日本人を育てるために日本にもジオパーク」を行った。そのフォーラムの中で、ユネスコが支援するGGNへ加盟認定を目指す「山陰海岸ジオパーク推進但馬宣言」が出され、2007年7月に2県3市3町・商工会議所・観光協会・民間企業・市民団体など計34団体からなる山陰海岸ジオパーク推進協議会が設立された。そして、GP推進協議会の事務局は、新温泉町（2005年4月から休館中の水族館を山陰海岸ジオパーク館へ転用）に置くこととした。

つぎに、大学関係者の動きとして、GP推進協議会は、2008年に岩松や三田村宗樹（当時、大阪市立大

学准教授）に協力してもらい世界ジオパークネットワークへの申請書を作成し、同年7月にGGN国内候補地域に申請した。同年10月に日本ジオパーク委員会から審査を受けたが、結果的にはGGN申請地域に洞爺湖有珠山・糸魚川・島原半島が選定され、山陰海岸は落選した。その理由として、日本ジオパーク委員会から事務局を含めて運営体制が弱いこと、学術的な地形・地質のストーリー性が無いこと（単にジオサイトを並べただけなので、専門家から学術的な助言を受けること）が指摘された。GP推進協議会の体制強化を図るために12月に兵庫県庁において開かれた山陰海岸ジオパーク3府県会議で2009年1月にGP推進協議会事務局を新温泉町から兵庫県但馬県民局（豊岡市の兵庫県豊岡総合庁舎）へ移動することとした。その他にも日本ジオパーク委員会からの指摘事項を改善するため、3府県知事が顧問に就任して市町を支援し、兵庫県立人と自然の博物館館長が相談役に就任した。また、専門部会（学術部会）を設置し、各府県に分会を設けて学術部会会長に大阪市立大学の三田村が就任した。2009年2月から毎月大阪で学術部会の会合を開いて地質年代ごとに地形・地質のジオサイトをピックアップし、そこでの人々の暮らし（歴史）とのつながりを見出したストーリーづくりに取り組んだ。それと併せて、各地でジオパークに関するフォーラムやジオサイトの巡検などを開催し、エリア全域で教育活動を繰り返し広げていった。2009年6月に再度、GP推進協議会は、GGN国内候補地に申請した。同年10月に日本ジオパーク委員会で山陰海岸がGGN国内候補地に選定されると、12月にGGNへ英文の加盟申請書を提出した。

2.4 地域管理期：2010年～現在（世界ジオパークネットワーク加盟認定）

まず、GGNとGP推進協議会の動きとして、2010年8月にGGNから派遣された審査員2名により山陰海岸ジオパークの現地審査が行われ、同年10月にヨーロッパジオパーク会議（ギリシャ・レスボス島）の会期中に実施されたGGN会議において、山陰海岸ジオパークがGGN加盟認定された。2010年12月にGP推進協議会は「山陰海岸ジオパーク基本計画」を策定し、その中で具体的に行動指針、山陰海岸ジオパークの意義、5分野のプロジェクト（保護・保全、教育・調査研究、情報収集・発信、ジオツーリズム、産業振興）、住民参加などを記し、地域開発の行動計画をまとめた。

つぎに、GP推進協議会と大学の動きとして、2013年10月に山陰海岸ジオパークの特色ある地域遺産を保全・活用し、教育の振興、観光・産業の振興、人材育成、学術研究など多様な分野で連携を強化するためにGP推進協議会は、兵庫県立大学と包括連携協定を締結した。地域産業部会の部会長には同大学の経営学部教員が務め、その他に3人の地質学研究者をGP推進協議会の学識専門員に委嘱した。その後、その学識専門員は、運営委員会と学術部会の委員のほか、ツーリズム部会と教育部会で情報交換会「ジオ談会」を結成し、年3回程度ガイドの勉強会を開いている。また、鳥取環境大学の教員は、GP推進協議会の学術部会と地域産業部会の委員を務めている。2014年度にGP推進協議会は、鳥取環境大学と包括連携協定を締結し、2015年9月に開催する第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク（以後、APGNと略す）シンポジウムの会場を鳥取環境大学にする予定である。

図2は、3府県別にジオパークエリア内の観光入込客数(■)と宿泊客数(◆)⁽⁶⁾の推移を示したものである。

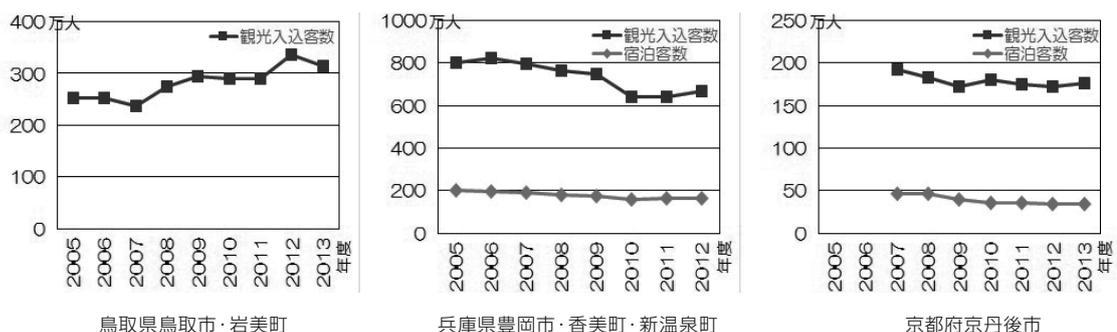


図2 山陰海岸ジオパークエリア内の観光入込客数と宿泊客数の推移

(鳥取県観光客入込動態調査結果・兵庫県観光客動態調査報告書・京都府観光入込客調査報告書を基に筆者が作成した。)

まず、2005年度から2013年度までの「鳥取県鳥取市・岩美町」の観光入込客数をみると、約250万人から約310万人へ増加傾向にあり、特に2010年度のGGN加盟認定時と2012年度を比べると約46万人増加している。つぎに、「兵庫県豊岡市・香美町・新温泉町」の観光入込客数をみると、一時、2005年度に約800万人から2010年度に約640万人へ減少したが、2010年のGGN加盟認定を契機に2012年度には約660万人へ少しずつ増加傾向にある。最後に、「京都府京丹後市」の観光入込客数をみると、2007年度の約190万人から2012年度の約170万人へと減少傾向であったが、2013年度にはその減少傾向がストップした。しかし、「兵庫県豊岡市・香美町・新温泉町」と「京都府京丹後市」の宿泊客数をみると、両方とも減少傾向であることから、GGN加盟認定を契機として、海外からの旅行者に対応する新たな体験学習型のジオツーリズムを興すとともに、多言語対応のガイド団体を育成し、宿泊客数を増加させることがGP推進協議会に求められている。

2.5 考察（山陰海岸ジオパーク推進協議会と大学の役割）

これまでに府県・市町・大学・市民団体とGP推進協議会の関係の変遷からみて、GP推進協議会は、ジオパークの理念に共感する地域内の数多くの人や団体をつないできた。そして、幅広い多種多様な人や団体と合意形成を図りながら地域全体を方向付け、地域内外の人や組織と連携して交流人口を増やし、地域経済の活性化を図ってきた。一方、大学関係者は、GP推進協議会の学術専門員や各部会委員など直接運営に参画し、ジオパークに関する情報提供、ジオサイトの調査研究、GGN加盟認定に向けての学術的支援を行ってきた。また、学術的な視点で地形・地質のストーリーづくり、一般市民向けの講演、ジオサイトの巡検などの教育活動も行ってきた。

以上のことからGP推進協議会の役割は、自治体・大学・市民団体・民間企業の意識や取り組みを束ねながら社会関係資本⁽⁷⁾を築き、地域活性化を目的とした基本計画の実現に向けて、産学官民の人材・資金・情報を調整するインターメディアリー⁽⁸⁾である。したがって、GP推進協議会は、あらかじめ対外的に地域住民へ開かれて互いに対等な水平型の社会関係資本を築き、様々な経歴を持つ地域外の人々と地域住民が集まり、互いに新しい情報を共有して行動できる橋渡し型の社会関係資本を築けるように努めるべきである。また、ジオサイトの価値を見出すことは、ジオパーク活動の起点となるので、調査研究機能を担う大学の役割は極めて大きいと考える。長期的に調査研究活動を保証するには、大学が団体でジオパーク推進協議会の構成員となり、退官者の他に現職者も職務で活動に参画できる体制になるべきと考える。

3. 山陰海岸ジオパーク推進協議会の連携体制

GP推進協議会の目的・組織構成・事業内容・経営方法、県・市の役割と事業内容について、GP推進協議会事務局・鳥取県・鳥取市職員からの聞き取りとGP推進協議会資料からまとめていく。

3.1 山陰海岸ジオパーク推進協議会の目的

山陰海岸は、その美しい海岸地形とそこに生息する独特な動植物から、1955年に国定公園の指定を受け、1963年には国立公園に指定されて現在に至っている。そこで、山陰海岸ジオパークでは、日本海形成から現在に至る多様な地質や地形と、それらの自然を背景とした文化・歴史を体験・学習できる山陰海岸国立公園を中核にして、エリアを設定した。ここでは、約2,500万年前にさかのぼる日本海形成に関わる多様な火成岩類や地層、日本海の海面変動や地殻変動によって形成されたりアス海岸や砂丘をはじめとする多彩で貴重な地形・地質遺産を多く観察することができる。GP推進協議会では、「日本海形成に伴う多様な地形・地質・風土と人々の暮らし」をテーマとし、地域のジオツーリズムを通じた自然遺産の保全と地域活性化につながる活動を展開している。

GP推進協議会では、山陰海岸に存在する地質遺産を地域住民・事業者・行政が協働して保全するとともに、地域の歴史・文化資源と併せ、地球・地域を理解する教育や普及啓発に努め、魅力的で特徴のある

ジオツーリズムをはじめとするジオパークの活動の展開を通じて、地域経済の活性化を図り、持続可能な地域社会の形成を目指すことを目的としている。特に地域の活性化に重きを置き、人々がこのエリアに移り住み、高齢者が元気になり、住民が自分の地域を案内することで魅力を再発見し、地域に誇りを持つことを目標としている。

3.2 山陰海岸ジオパーク推進協議会の組織構成

図3は、GP推進協議会の詳細を示したものである。GP推進協議会は、主に学術顧問、幹事会、運営委員会から構成されている。その構成員は38団体で、9つの自治体の他に観光協会・商工会議所・漁業協同組合・民間企業から成り立っている。会長は豊岡市長、副会長は2市長と3町長、顧問は1府2県知事、相談役には兵庫県立博物館館長が務めている。学術顧問には鳥取大学名誉教授2名と、日本でジオパークを広めた波田重熙神戸大学名誉教授が務めている。これらの代表者は、年1度の総会で活動の報告や事業計画を承認する。総会前に開かれる幹事会と、その下で年3回開かれる運営委員会でジオパーク基本計画の事業が各部会へ割り当てられて実施される。

部会は5つ（学術・教育・ツーリズム・保護保全・地域産業）あり、学術部会は年に6回程度開かれ、ジオサイト一覧の作成、モデルコースの策定、学術研究奨励事業、ガイドブックの改訂、調査研究・教育活動について助言と提言を行っている。教育部会は年に5回程度開かれ、小学校の学習指導要綱に沿ったカリキュラムの中で、科学教育・郷土学習・体験学習等の教育プログラムを作り、子ども向けのパンフレットの作成、ジオパーク学習の調査を行っている。ツーリズム部会は年に3回程度開かれ、地域資源を活用したジオツーリズムのモニターツアーを企画・立案し、モニターツアーの補助、ガイド認定を行っている。保護保全部会は年に2回程度開かれ、住民主体によるジオサイトの保護管理に関することを検討し、保護保全状況の調査、保護保全活動団体への支援を行っている。地域産業部会は年に2回程度開かれ、地域資源を活用したビジネス創出の支援を行っている。学術部会の下には、さらに府県分会があり、各府県でストーリー性を持ったジオサイトを巡るルートを検討し、ジオサイトのモニタリング（保護保全状況、駐車場の有無、アクセス道路

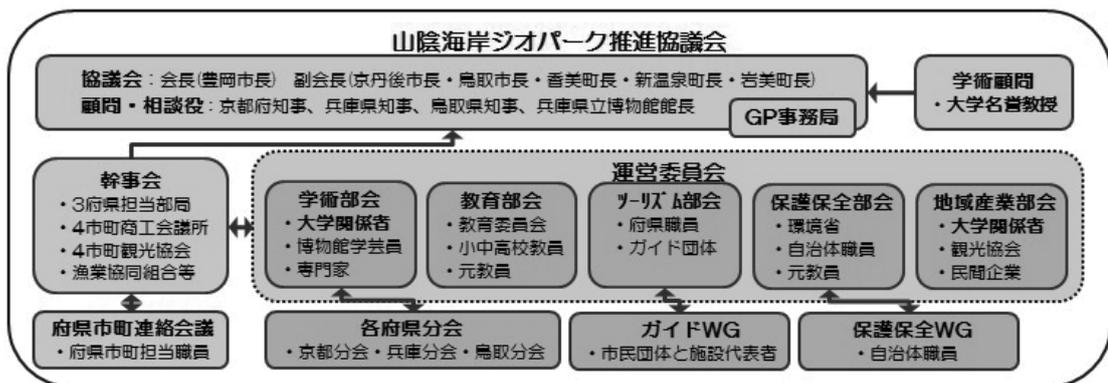


図3 山陰海岸ジオパーク推進協議会の組織構成（GP事務局の聴き取りとGP推進協議会資料を基に筆者が作成した。）

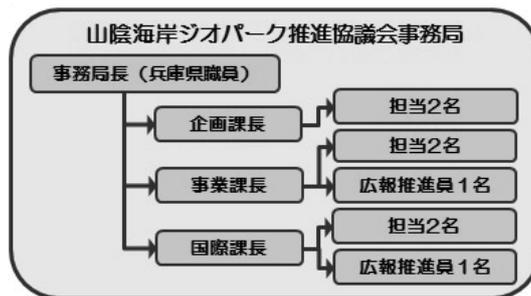


図4 山陰海岸ジオパーク推進協議会事務局の体制（GP事務局の聴き取りとGP推進協議会資料を基に筆者が作成した。）

の状況、活用の可能性)を行っている。また、ツーリズム部会の下にあるガイドワーキングではガイドの交流会と研修会を実施し、複数のジオサイトを横断的に案内できるようにボランティアガイド団体やバスガイドに講習を行っている。その他にも幹事会の下に府県市町連絡会議があり、持ち回りで会議場所を変えて年に11回開かれ、ジオパーク全般に係る広域にわたるGP推進協議会の事業を円滑に運営するために情報交換を行いながら自治体間の連携や看板設置・道路整備などの調整を図っている。

図4は、GP推進協議会の事務局体制を示したものである。GP推進協議会の事務局は豊岡市にある兵庫県但馬県民局内に設けられ、運営委員会の事務と各部会の運営を行い、事務局長の下に企画課長・事業課長・国際課長、その下に担当・広報推進員、計11人(兵庫県3名、京都府・鳥取県・豊岡市・鳥取市・京丹後市・香美町から計6名と非常勤2名)で構成されている。企画課は総務(全体の予算管理)のほか主にツーリズム部会の運営を担当し、事業課は広報のほか学術・保護保全・地域産業部会の運営を担当している。国際課は2015年9月に山陰海岸で開催する第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク(以後、APGNと略す)シンポジウムの準備と、ギリシャのレスボスジオパークとの交流事業、教育部会の運営を担当している。

3.3 山陰海岸ジオパーク推進協議会の事業内容

(1) 調査研究活動

ジオパーク活動は調査研究を基礎とするが、山陰海岸を調査対象とした既存の学術論文が少ない。そこで、GP推進協議会では、山陰海岸ジオパークを対象とする学術調査と研究を奨励して学術資料の蓄積を図るために「山陰海岸ジオパーク学術研究奨励事業」を設け、毎年、自然科学と社会科学の分野の学生と若手研究者を対象に1件当たり20万円上限で計160万円を補助している。それと併せて「学術研究奨励事業発表会」では、採択者の研究成果を発信するとともに研究者間の交流を図り、ガイド団体が発表会を聴講することで最新の情報を得ている。

山陰海岸ジオパークの地質学的研究と地域振興に関する研究を推進するために2013年度に「研究員」を設置したが、2014年度からその「研究員」が兵庫県立大学助教に就任したので、兵庫県立大学と委託契約を結び、「学識専門員」として散策コースの解説文を作成する業務を委託している。

(2) 保護保全活動

ジオサイトの保護保全と有効活用を推進するために保護保全部会では、モニタリング調査を実施し、データベース作成を進めてきた。部会では各ジオサイトの現状を把握し、保護を重視すべきものと、教育や観光で積極的に活用するものを区別し、その活用方策、アクセスの整備状況などを調査した。その結果を踏まえジオサイトの定義を見直し、地質地形学的要素を1つ以上含み、自然資源と関係した見どころや隣接・関連する観光スポットが集まったストーリー性のある地域とし、53のジオサイトに整理し直した。

大部分の自然・文化遺産は、自然公園法や文化財保護法、府県市町の条例で保護されているが、法令では対象にならない自然・文化遺産については、地域住民による保護保全活動で守られている。特に地域住民が中心となって継続的に貴重な地形・地質や動植物などの自然遺産を保護保全するために保護保全部会では、2012年から保護保全ワーキンググループでその方針を検討し、2014年に「保護保全管理計画」を策定した。GP推進協議会が2013年度に上限5万円(補助率100%)とする「保護保全活動支援事業」を新設したことで、市民団体は清掃活動・草刈り・登山道整備・倒木処理など継続的に保護保全活動を行えるようになった。

2011年東日本大震災以後、日本各地のジオパークでも災害遺構や復興に関する遺産の保存に関心が寄せられ、山陰海岸ジオパークでは、各自治体や地元組織で内陸地震の震災メモリアル事業と復興遺産の保存が取り組まれている。例えば、1931年に鳥取市内に個人で初めて鉄筋コンクリート造で建てられた五臓圓ビル(図5)は、1943年の鳥取地震と1952年の鳥取大火にも耐え抜き、街のシンボリックな存在となっている。その3階では、地域の子どものものづくり体験の場を提供し、ものづくりに日常的に触れ合うことのできる「鳥取大学まちなか工房」が設けられ、鳥取大学の授業や行事等のアカデミックスペースとしても



図5 五臓圓ビル（鳥取市）



図6 豊岡稽古堂（豊岡市）

利活用されている。この建物は、2010年1月に文化庁の登録有形文化財に指定され、災害の記憶とともに現代に語り継がれる、貴重な復興遺産である（中国地方総合研究センター2013）。また、豊岡市の復興建築物群については、豊岡市が新庁舎工事の際に北但大震災復興のシンボルとして旧庁舎「豊岡稽古堂（1927年竣工）」（図6）を曳家改修し、2014年に新しく豊岡市立交流センターとしてオープンさせた。その他にも市役所別館の建物「1925」は、ホテルとレストランに改装されて利活用されている。

1927年3月に丹後一円を襲った北丹後地震は、京丹後市を南北に縦断する全長約18kmの活断層・郷村断層帯が引き起こした地震であった。京丹後市峰山町の峰山地区では、9割以上の家屋が全焼・全壊し、当時の人口の約25%に当たる1,094人の死亡者を出した大惨事であった。今日、郷村断層は、京丹後市の3地区で保存され、1929年に国の天然記念物に指定された。郷村断層は、山陰海岸ジオパークの58ジオサイトの1つで、京丹後市内の全小学6年生を対象に学習されている。また、北丹後地震の記憶を後世に伝えるため震災義捐金の残金をもとに建設された丹後震災記念館は、1929年に建設された。震災直後に建設されたので鉄筋コンクリート造を採用し、耐震性能を考慮した建物で2005年に京都府指定文化財となった。1972年から開催されている丹後震災記念展は、2007年の震災80年記念事業を契機として震災記念館で開催されている。

(3) 教育活動とガイド体制の充実

GP推進協議会が主体となって実施している教育活動は、ジオパークフォーラム、ジオパークフェスティバル、ジオキャラバンなどである。ジオパークフォーラムは、山陰海岸の魅力を広くPRするために毎年5月～7月に各地持ち回りで開催され、毎年異なったテーマで講演会やパネルディスカッション、パネル展示、体験コーナー、物産販売、ゆるキャラ出演などを行っている。また、ジオパークフェスティバルは、子どもから大人までジオパークを身近に体験してもらうために毎年11月に豊岡市で開催され、ジオパークに関わる機関や市民団体が体験コーナー・キッズイベント・ステージイベント・パネル展示などに参加するほか、飲食コーナーや物産販売を行っている。

ジオキャラバンは、将来、地域振興を担う人や子どもを対象にジオパークの地域遺産を示して活用する力を育むことや、地域住民・観光客に山陰海岸ジオパークの周知を図るために、兵庫県立博物館と共催で実施している。豊岡市・鳥取市・京丹後市の道の駅やジオパークの拠点施設で展示会やセミナーを巡回していくもので、それぞれ約1ヶ月間開催している。このジオキャラバンは「移動博物館」に類するものだが、その内容と実施方法は大きく異なり、全てのプログラムを地域住民・行政機関・社会教育機関・学校などと協働して進めている。例えば、展示の場合には、パートナーである地域の人達と共に展示シナリオの立案、展示制作、展示物の設営や撤収を行っている。地域と協働することで、人的ネットワークを構築することがねらいでもある。

ガイド体制の充実については、年3回各地の観光協会と共催で山陰海岸ジオパークガイドとそれを目指すガイドを対象に現地研修と意見交換を行い、ガイド技術の向上と各ガイド団体の連携強化を図っている。特にガイド団体の連携強化を図るために2011年からガイドワーキンググループを立ち上げ、各市町のガ

イド団体が現状と課題を話し合っている。また、ジオパークガイドとして一定の能力を持つガイドを「山陰海岸ジオパークガイド」として認定する制度を開始した。2013年度では、研修を受けて自分の住んでいるエリアを案内できる第1種ガイド95人、試験に合格した上で山陰海岸ジオパークの事業に協力できる第2種ガイド11人を認定した。

(4) ジオツーリズムの推進と観光振興

これまでに21の散策モデルコースと、広域エリアを楽しむドライブ3コース、海から楽しむマリン3コースのガイドマップを作成した。府県を横断したストーリーと散策モデルコースを作るには、まず、学会の各府県分会でエリア内のジオサイトや地質・地形の他に歴史・伝統、生活・文化などの地域遺産を組み合わせて歩けるコース案をつくり、学会に掛けて構成をチェックする。つぎに、実際に現地を歩いて道の確認や距離、駐車場、トイレ、写真撮影ポイント、ストーリー性の確認を行い、最後にもう一度、学会に掛けて承認を受ける。

「山陰海岸ジオパークモニターツアー」では、ジオサイトを巡るモニターツアーを実施する民間事業者を実施経費の一部を補助（1ツアー上限15万円）し、ツアー参加者のアンケートから山陰海岸ジオパークの認知度や山陰海岸ジオパークの魅力を活用した旅行商品開発の参考となる情報を収集している。ツアーの要件は、ジオサイト2カ所以上を訪問し、ジオグルメや体験メニュー、ガイド団体を利用し、催行人数10名以上であること。

「ビジネス創出支援事業」では、山陰海岸ジオパークの地域資源を活用したビジネスを創出するために企業や団体などに補助を行っている。上限50万円で、2013年度では、地元のNPOや民間企業による販路開拓・観光商品開発・ジオツアー開発・スマートフォン用アプリ開発に対して補助を行った。一方、地元の民間企業では、独自に新たな食材を開発している。例えば、新温泉町では地元のちくわに特産のワカメを混合した商品を開発し、販路の拡大を図っている。その他にも香美町の道の駅村岡ファームガーデンでは但馬牛を使ったジオバーガー、豊岡市では溶岩流まんじゅうやジオラーメン、鳥取市ではジオ丼（海鮮丼）を売り出している。これらの商品は、各民間企業から申請してもらって無料で山陰海岸ジオパークのロゴマークを付けて販売されている。ジオの恵みとして身近な食品から地元住民や観光客にジオパーク活動を理解してもらうきっかけづくりにもなっている。

3.4 県と市の役割（鳥取県と鳥取市を事例に）

(1) 鳥取県文化観光局観光政策課山陰海岸ジオパーク推進室の役割と事業内容

鳥取県の場合、ジオパークの事務局は、はじめ地方部局で設けようとしたが、知事からの指示で本庁に設けることとなり、2007年に観光政策課で新たに課外室を置き、職員2名（兼務）ではじまった。2008年になると観光政策課に統合され、2009年には室長・専任・専門員・非常勤職員2名（山陰海岸学習館で英語対応）、計5名体制となった。2010年度には山陰海岸ジオパーク推進室を設け、専任が2名に増え、山陰海岸学習館に地学系学芸員1名を採用した。2011年度には山陰海岸世界ジオパーク推進室と改名し、専任を3名に増員した。

山陰海岸ジオパーク推進協議会の学会部会鳥取分会は、各ジオサイトを結びつけたストーリーを作るために2008年12月に発足した。委員は、鳥取大学名誉教授を会長として鳥取大学・鳥取地学会・鳥取県立博物館・民間企業から選ばれた11名で構成されている。鳥取県庁に事務局を置き、鳥取市・岩美町・鳥取県東部総合事務所がオブザーバーとなっている。会議に出席する委員の旅費と謝金については、GP推進協議会から支出しているが、鳥取県の都合で分会を招集した場合には、県の予算から委員の旅費と謝金を支払っている。

鳥取県の事業は、2008年に日本ジオパーク委員会から山陰海岸エリア内の学術論文が少ないことを指摘されたため「鳥取県環境学術研究等振興事業」を設け、鳥取県内の大学および高等専門学校に研究課題を募集し、3年間で調査研究を委託した。鳥取環境大学には「山陰海岸ジオパークマネジメントプランの策定」

（中橋 2013）、鳥取大学には「教師のための山陰海岸ジオパーク野外学習ハンドブックの作成をめざした調査研究」を委託した。

2010年には、県内に山陰海岸ジオパークの案内標識50枚を設置した。2002年の三位一体改革から鳥取県が国立公園内に設置した環境省の看板を維持管理し、それらの中で更新する看板についてはジオパーク仕様で設置している。また、市町が看板製作や既存看板に添付するシールを作成する場合、鳥取県がその経費の1/2を補助している。看板を設置するにも優先順位があり、観光客が頻繁に訪れるジオサイトの看板を優先としている。

JR大阪駅・鳥取駅間で特急列車「はまかぜ」が運行されているが、鳥取県は兵庫県と連携してJR西日本にダイヤの改善を要望し、2011年10月から全便が鳥取駅発着となった。また、これまで普通列車は浜坂駅で乗り換えていたが、2011年4月から土日祝日にJR鳥取駅・豊岡駅間を直通の臨時快速列車「山陰海岸ジオライナー」が運行されるようになった。そのジオライナーは、鳥取県交通政策課とJR西日本によりタイアップしたもので、鳥取県の予算約800万円で鳥取砂丘と富浦海岸をモチーフにした2両編成のラッピング列車である。その他にも阪神方面の高速バス2台と路線バス2台のラッピングバスでは、各府県のジオサイトの図柄とした。

（2）鳥取市経済観光部観光コンベンション推進課鳥取砂丘・ジオパーク推進室の役割と事業内容

2009年12月に鳥取市では、コリドー21の担当部局である企画推進部企画調整課にジオパーク推進室を設けたが、2010年5月から経済観光部観光コンベンション推進課にジオパーク推進室を置いている。鳥取砂丘・ジオパーク推進室では、ジオサイトの保護保全と教育、ツーリズムの促進を図っている。例えば、保護保全については、地域遺産の掘り起こし事業として鳥取市が、（財）とっとり地域連携・総合研究センターへ基礎調査を委託した。

教育活動については、小学生にジオサイトを活用してもらうために「山陰海岸ジオパーク校外学習支援事業」を設けて、学習用パンフレットを作成し、鳥取市内の全小学生約1万人に配布した。地学を学習する小学6年生を対象に社会科見学のバス代を助成している。また、2011年1月に鳥取市と湖山池情報プラザの共催で山陰海岸ジオパーク「湖山池シンポジウム」を開催し、基調講演・研究発表・パネルディスカッションの他に、日本ジオパーク委員会委員長を招待し、ジオ俳句コンテストの講評と表彰を行った。

ジオツーリズムの促進については、鳥取砂丘の自然や特色を活かしたイベントを実施することで鳥取砂丘の新しいイメージを創造し、広く県内外に情報を発信することを目的に、総額2,550万円の助成を行っている。例えば、「山陰海岸ジオツーリズム振興補助金」では、1事業最大25万円（補助率10/10）を助成している。条件は、体験ができること、地形・地質を学べること、将来的にジオツーリズムにつながることである。2011年度では、湖山池情報プラザによる湖山池一周ジオウォークや、青年会議所による鳥取砂丘周辺でらっきょう掘りと講演会など、計3件が採択された。その他にも「観光商品開発販路開拓事業」では、補助限度額を50万円（補助率2/3）とし、ニューツーリズムによる旅行商品・旅行ルート開発および販路開拓、観光客誘客の効果的な観光商品開発・販路開拓などを補助としている。なお、ジオパークの推進を図る事業については補助率を4/5に上げ、縁結びの神様が祭られている白兔神社のお守りなどがつくられた。

鳥取県連絡協議会は、ジオパークに関係する県・市町・観光協会・商工会議所・民間企業・浦富海岸ジオパーク協議会などと情報交換および連絡調整を図るために鳥取市役所に事務局を置き、年に2回ほど会合を開いている。具体的には構成団体である鳥取銀行が、夏休みに鳥取市から京丹後市までの子どもたちに絵を描いてもらうイベントを実施する際の協力や、鳥取信用金庫が山陰海岸ジオパークをモチーフとしたデザインの通帳を発行した。

3.5 山陰海岸ジオパーク推進協議会の経営方法

GP推進協議会は独自に予算を管理している任意団体である。図7は、経営面から見てGP推進協議会と

各自治体などとの関係を示したものである。2013年度の収入は4,412万円で、その内訳をみると3府県3市3町負担金が2,971万円で最も多い。その各市町の負担割合区分は、均等割30%・延長割（山陰海岸国立公園海岸線の距離）30%・面積割20%・人口割20%で算出され、府県の負担金は所轄する市町の負担金の合計となっている。続いて会費28万円（地方自治体以外の正会員28団体×1万円）、雑収入（ガイド交流会参加料等）14万円である。その他にも兵庫県の受託金（緊急雇用就業機会創出事業）305万円、環境省の補助金（地域コーディネーター活用事業交付金）118万円、民間企業の寄付金（飲料自動販売機売上等）21万円です事業費を賄っている。

図8からGP推進協議会の収入の割合をみると、3府県6市町の負担金が全体の67%で最も高く、続いて兵庫県の受託金が7%、環境省からの補助金が3%で、全体の77%を公的資金が占める。一方、支出をみると、運営事業費（広報推進員報酬費・ガイド賃金、JGN活動費、研究員・調査専門員設置費など）が最も高く36%、つぎに積立費（第4回APGNシンポジウム開催積立金）が30%を占める。続いて観光振興費（ジオパークイベント開催費、ジオツーリズム推進費）が15%、教育普及費（ジオパークフォーラム、ジオパークフェスティバル、ジオパークキャラバン、普及啓発活動費）10%、研究保全費（ジオパークを活用した調査研究・環境学習推進費、保護保全活動推進費）が9%で、ジオサイトの「調査研究」「保護保存」「教育普及」「ツーリズム」をバランス良く実施している。なお、GP推進協議会の予算は、山陰海岸全域のソフト事業に充てられ、ハード事業（案内看板の設置）は各自治体の予算で実施している。

3.6 考察（持続可能な地域開発の連携体制）

図9は、GP推進協議会の機能からみた各団体の連携体制と役割を示したものである。調査研究については、大学が自然・文化遺産やマーケティングの調査を行っている。保護保存では、国・府県・市町が各ジオサイト（復興遺産）を保存・整備し、維持管理している。展示教育では、市民団体や民間企業がジオサイトや博物館を巡るガイドツアーを行っている。つまり、主に調査研究は大学、保護保存は行政、展示教育は市民団体や民間企業が役割を担っている。ゆえに、GP推進協議会の連携体制とは、地域で環境教育や観光振興を図るために各団体の人材面での個性や強みを活かした新しいコミュニティの協働事業を創り出す社会的な仕組みである。

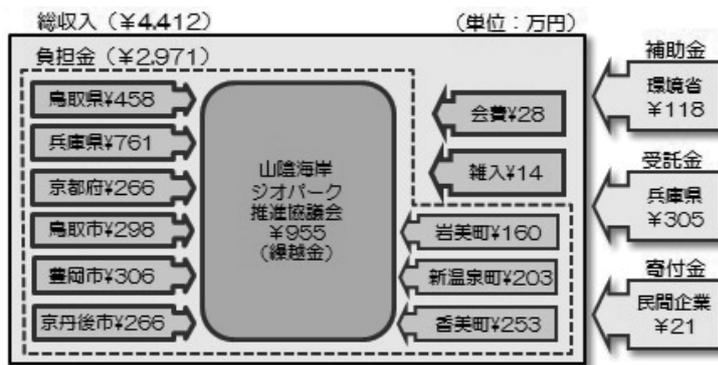


図7 山陰海岸ジオパーク推進協議会の経営方法（2013年度）
（GP推進協議会資料を基に筆者が作成した。）

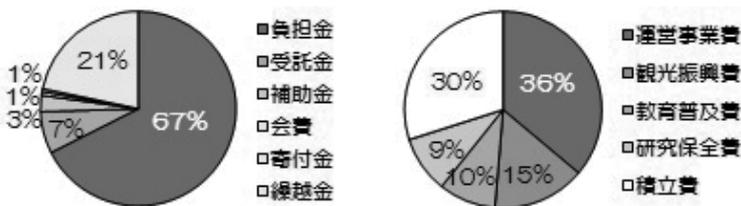


図8 ジオパーク推進協議会の収支の割合（2013年度）
（GP推進協議会資料を基に筆者が作成した。）



図9 ジオパーク推進協議会の機能からみた大学・行政・市民団体・民間企業との連携体制と役割
(GP推進協議会事務局からの聴き取りにより筆者が作成した。)

GP推進協議会の経営方法とは、府県と市町の負担金と兵庫県の受託金などによる公的資金に裏付けられた安定的な財源を確保し、それらを観光振興費などのソフト事業費に充てるやり方である。しかし、時の政治に左右されず、活動方針の持続性を保つためには、将来、市民団体やガイド団体などが参画する運営委員会をNPO法人化や公益法人などへ移行させ、独立性を保つことが必要である。そのためには、営利事業と非営利事業に分けた財務計画を立て、例えば、営利事業として博物館やジオサイトの経営を一元化して共通パスポートを用いて入場料を一括し、観光客を案内するガイド料や体験学習のプログラム参加料をプールする方法が考えられる。一方、非営利事業については、地元の小中学校に対する教育費を自治体からの委託金で実施できるよう検討することが考えられる。

4. まとめ

これまでに環境教育や観光振興に自然・文化遺産を活かすために産学官民におけるGP推進協議会と大学の役割、連携体制、GP推進協議会の経営方法を考察し、持続可能な地域開発の連携体制について以下のことが指摘できた。

GP推進協議会の役割とは、様々な団体の意向や取り組みを束ねながら自治体・大学・市民団体・民間企業の社会関係資本を築き、地域活性化を目指した基本計画の実現に向けて産学官民の人材・資金・情報を調整するインターメディアリーである。GP推進協議会の連携体制とは、地域で環境教育や観光振興を図るために人材面で各団体の強みを活かした新しいコミュニティの協働事業を創り出す社会的な仕組みである。GP推進協議会の経営方法とは、公的資金に裏付けされた安定的な財源をソフト事業費に充てるやり方である。

以上のことから地域活性化を図るために、研究教育機能を用いて観光まちづくりに取り組む大学とジオパーク推進協議会の連携のあり方を、以下に提言する。

- ①大学は自然・文化遺産を調査研究して地域遺産を掘り起こし、ジオサイトリストの作成に協力すること。
- ②大学はジオサイトの保護保全状況とその活用の可能性を示すモニタリングについて助言・提言すること。
- ③大学は学術的な視点からエリア内の地質・地形のストーリーづくりや、各ジオサイトを巡るモデルコースの作成に協力すること。また、小中学校教師向けの野外学習ガイドブックや体験学習プログラムの開発に支援すること。
- ④大学はジオパークのマネジメントやマーケティング、地域資源を活用したビジネス創出に支援する

こと。

- ⑤地域で社会関係資本を築くために大学は、ジオパーク推進協議会と包括連携協定を締結し、構成団体として継続的に参画する体制を築くこと。

大学がこれらの活動に参画することで、学術的な立場からジオサイトの保護保全管理計画に指針を与え、教育活動や人材育成を持続でき、地域の活性化に取り組めるようになる。今後の研究課題として、東日本大震災で岩手大学や岩手県立大学が参画する三陸ジオパーク推進協議会や、静岡大学が参画してGGN加盟認定を目指している伊豆半島ジオパーク推進協議会を事例に、大学とジオパーク推進協議会の連携体制を把握し、ジオサイトの調査研究、保護保全、教育活動について大学の取り組みを検証することがあげられる。

謝辞 本研究を進めるにあたり、谷本勇先生（新温泉町山陰海岸ジオパーク館館長）、田中榮一氏（山陰海岸を世界の公園にする会代表）、和田年史氏（山陰海岸学習館学芸員）、音田研二郎氏（自然公園財団鳥取支部所長）、山陰海岸ジオパーク推進協議会事務局、鳥取県および鳥取市職員の方々にご助力を仰いだ。ここに記して感謝の意を表す。なお、本研究は日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)24560756の助成を受けたものである。

註

- (1) 中間支援組織とは、多元的社会における共生と協働という目標に向かって、地域社会とNPOの変化やニーズを把握し、人材、資金、情報などの資源提供者とNPOを仲立ちしたり、広義の意味では各種サービスの需要と供給をコーディネートする組織である（内閣府2002）。
- (2) ジオパークとは、地形・地質遺産の保全、教育、ジオツーリズムによる持続可能な開発を一体となって行う、ある地理的範囲をもった領域のことである。（渡辺2011,p.735）
- (3) エリアマネジメントとは、「一定の広がりを持った特定エリアについて継続的な視点で都市づくりから地域管理まで一貫して行う活動」のことである（小林2005,p.39）。本稿では、「都市（まち）づくり」を地域遺産の保存と整備に関わる活動とし、「地域管理」を当該エリアの持続可能な発展を目指す活動とする。具体的には、①自然・文化遺産の存在と価値を明らかにする調査研究活動、②自然・文化遺産を後世に伝承する保護保存活動、③地域住民がその価値を理解し、誇りと自信を持つようになる展示教育活動、④地域が国内外から注目され、来訪者が増加し、地域経済が活性化される周遊型観光活動である。
- (4) ジオパーク活動は、「保護」「教育」「ツーリズム」の3要素からなり、「保護」は持続可能なジオパークを実現していくための基礎となるもので、ジオサイトの消滅は、ジオパークの存続を危うくするので、保護が重要である。その上に「教育」が成り立ち、持続可能な社会を実現するためのメッセージを伝える手段であり、地形や地質などを観察するための自然観察路が整備され、見所には説明看板が立てられ、ガイドマップやガイドブックが出版され、さらに体験学習プログラムが用意される。「ジオツーリズム」は、ジオパークのメッセージをより多くの人々に伝えるための手段であり、ガイド付きツアーが行われる（竹之内2011,p.820）。
- (5) 時期区分について、「胎動期」は山陰海岸が国定公園に指定された1955年から2000年までの期間、「草創期」を兵庫県但馬県民局が但馬夢テーブルを開催して「山陰海岸国立公園を世界の公園にする会」が発足する2001年から2006年までの期間とした。その後は、エリアマネジメントの観点から「まちづくり期」をジオサイトの保存や拠点施設の整備をはじめた時期とし、山陰海岸ジオパーク推進協議会が設立された2007年から2009年までとした。「地域管理期」を産学官民で当該エリアの持続可能な経済開発を目指して世界ジオパークネットワーク加盟認定を受けた2010年以後とした。
- (6) 観光入込客数は、各市町村から報告があった各観光地点の入込客数を集計した値で、例えば、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても、1人と数える。宿泊者数は、1人の観光客が同一市町内で2泊した場合、2人とカウントするものである。
- (7) 社会関係資本とは、ソーシャル・キャピタル（Social capital）の訳で、人と人とのつながり（関係）を、メリットを生み出す資源（資本）と見なす考え方のもとで、社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念である。基本的な定義としては、人々が持つ信頼関係や人間関係のことで、上下関係の厳しい垂直型の人間関係でなく、平等主義的な、水平型の人間関係を意味することが多い。
- (8) インターメディアリーとは、「仲介」或いは「媒介」「中継」といった意味があるが、NPOを育てるインキュベーター

（孵化器、保育器）と説明されたり、各種資源（資金や施設提供等も含む）を提供する側と必要とする側等との仲介役と紹介されたり、経営体のマネジメント支援を目的とする団体も含められたりする場合がある（経済産業省関東経済産業局2005,p.17）。

引用・参考文献

- 岩松暉・星野一男2005「ジオパークと地質遺産の保全・活用」『地球環境』10-2,pp.185-196
- 岡本真琴2009「山陰海岸ジオパーク推進のための基礎研究」『教養研究』16(2),pp.65-76
- 小寺倫明2011「地域資源活用による地域経済活性化の可能性：山陰海岸ジオパークを活用した地域づくりに関する一考察」『商大論集』63(1/2), pp.121-142
- 京都府2013「25年度京都府観光入込客調査報告書」<http://www.pref.kyoto.jp/kanko/h25-kankoirikomi.html>（2015年2月検索）
- 経済産業省関東経済産業局2005「コミュニティビジネス支援マニュアルー地域型インターメディアリーを効果的に運営するにはー」http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/community/index_cb-collaboration.html（2015年2月検索）
- 小林重敬・内海麻利・村木美貴・石川宏之・李三洙2005『エリアマネジメント 地区組織による計画と管理運営』学芸出版社
- 先山徹・松原典孝・三田村宗樹2012「山陰海岸におけるジオパーク活動：一大地と暮らしのかかわりー」『地質学雑誌』118, 補遺 pp.1-20
- 山陰海岸ジオパーク推進協議会2007,2012,2013,2014「総会資料」
- 山陰海岸ジオパーク推進協議会2010「山陰海岸ジオパーク基本計画」
- 山陰海岸ジオパーク推進協議会2014「山陰海岸ジオパークの概要」
- 山陰海岸ジオパークウェブサイト <http://sanin-geo.jp/?26nintei=1>（2015年2月検索）
- 産業技術総合研究・地質調査総合センター2007「中国雲台山ジオパーク」地質ニュース7月号 No.635<https://www.gsj.jp/publications/pub/chishitsunews/news2007-07.html>（2015年2月検索）
- 竹之内耕2011「糸魚川ジオパークと地域振興」『地学雑誌』120(5),pp.819-833
- 谷本勇2009「但馬海岸の地形・地質」『鳥取文芸』31,pp.12-16
- 中国地方総合研究センター2013『中国地域のよみがえる建築遺産 新たな生命を吹き込まれたレトロ建築の魅力』産興株式会社
- 鳥取県2005-2013「平成17年度-25年度観光客入込動態調査結果」<http://www.pref.tottori.lg.jp/70595.htm>（2015年2月検索）
- 内閣府2002「平成13年度中間支援組織の現状と課題に関する調査報告」https://www.npo-homepage.go.jp/data/report11_5_1.html（2015年2月検索）
- 中橋文夫2013「山陰海岸ジオパークマネジメントプランの基礎調査と課題の整理」『鳥取環境大学紀要』11,pp.1-27
- 新名阿津子2010「ジオパークに関する調査報告ー山陰海岸ジオパークの世界ジオパークネットワーク加盟に向けてー」TORCレポート33,pp.85-103
- 新名阿津子2011「ジオパークに関する活動報告」TORCレポート34,pp.191-199
- 新名阿津子2012「山陰海岸ジオパークにおけるジオガイドネットワークの構築とその広域化」TORCレポート35,pp.82-96
- 波田重熙2004a「IGCPの活動と人類社会に貢献する地球科学」『学術の動向』2,日本学術協力財団
- 波田重熙2004b「新世紀を迎えた山陰海岸国立公園」『名勝天然記念物但馬御火浦保存管理計画策定報告書』兵庫県浜坂町
- 兵庫県2005-2012「平成17年度-24年度兵庫県観光客動態調査報告書」https://web.pref.hyogo.lg.jp/ie15/ie15_00000005.html（2015年2月検索）

- ユネスコ2010「各国のジオパークがユネスコの支援を得て世界ジオパークネットワーク(GGN)に参加するためのガイドラインと基準」<https://www.gsj.jp/jgc/files/GGNguidelineJ.pdf> (2015年2月検索)
- 吉田正人2008「世界遺産条約と生物多様性の保存」『地球環境』13-1,pp.15-22
- 渡辺真人2011「世界ジオパークネットワークと日本ジオパーク」『地学雑誌』120(5),pp.733-742
- 渡辺真人2014「ジオパークの現状と課題」E-journal GEO,9-1,pp4-12 https://www.jstage.jst.go.jp/browse/ej-geo/9/1/_contents/-char/ja/ (2015年2月検索)